

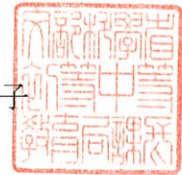
別添 2

28 初国教第 217 号
平成 29 年 3 月 3 日

各都道府県・指定都市教育委員会教育長
各 都 道 府 県 知 事
附属学校を置く各国立大学法人の長 殿
構造改革特別区域法第 12 条第 1 項
の認定を受けた各地方公共団体の長

文部科学省初等中等教育局
国際教育課長事務取扱

藤 江 陽 子



(印影印刷)

高等学校卒業後に本邦で就職を希望する外国籍を有する者の
在留資格の取扱いについて（依頼）

今般、平成 29 年 2 月 24 日付け法務省管在第 1202 号により、法務省入国管理局入国在留課長より別添文書のとおり依頼がありました。

ついては、在留資格「家族滞在」で在留する外国籍を有する生徒が、高等学校等卒業後に本邦において就職を希望する場合、一定の要件の下で「定住者」への在留資格の変更が認められる取扱いとなっていますので、貴職におかれては御了知くださるよう願います。

また、併せて、貴管下の市区町村教育委員会及び高等学校、中等教育学校、高等部を設置する特別支援学校に対して、周知願います。

【本件担当】

文部科学省初等中等教育局国際教育課
日本語指導係

〒100-8959 東京都千代田区霞が関 3-2-2

TEL : 03-5253-4111 (内線 2035)

FAX : 03-6734-3738

機密性 1 完全性 2 可用性 2

法務省管第 1202 号

平成 29 年 2 月 24 日

文部科学省初等中等教育局国際教育課長 殿

法務省入国管理局入国在留課長 丸 山 秀 治

(公印省略)

高等学校卒業後に本邦で就職する者の取扱いについて（依頼）

外国籍を有する者が高等学校（中等教育課程の後期課程を含む。以下同じ。）を卒業後に本邦での就労を希望する場合には、出入国管理及び難民認定法別表 1 に定める「技術・人文知識・国際業務」等の就労に係る在留資格の学歴等の要件は満たさないこととなります。しかしながら、本邦で義務教育の大半を修了し、父母等に同伴し在留資格「家族滞在」で在留している方につきましては、下記の事項のいずれにも該当する場合には「定住者」への在留資格変更を認める取扱いとしていますので、貴管内の高等学校へ周知願いたく依頼します。

なお、中学校（中等教育課程の前期課程を含む。以下同じ。）へ入学又は編入するとして来日し、高等学校卒業後に就職を希望する場合の取扱いについては、現状の詳細を把握した上で、今後検討することとしているので申し添えます。

記

1 対象となる者

次のいずれにも該当する者であること。

- (1) 現在、在留資格「家族滞在」で本邦に滞在していること
- (2) 本邦において義務教育の大半を修了していること（注）

（注）小学校低学年で来日し、その後継続して在留し中学校を卒業した場合に対象となる。また、それ以外の場合であっても、例えば小学校中学年で来日し、本邦在留中

に長期間の出国歴がない等、個々の在留状況等を勘案し、我が国への社会への定着性が相当程度認められる場合には、「定住者」への変更を許可することとしている。

(3) 本邦の高等学校を卒業していること

(4) 本邦の公私の機関に雇用されて報酬を受ける活動を行うことが確定していること

(5) 住居地の届出等、公的義務を履行していること

2 在留資格変更申請の際の提出資料

(1) 在留資格変更許可申請書（申請人等作成用 2 及び 3 は T（「日本人の配偶者等」・「永住者の配偶者等」・「定住者」）を使用し、写真を貼付すること。）

(2) 履歴書（本邦において義務教育の大半を修了した経歴について記載のあるもの）

(3) 本邦の小学校及び中学校を卒業していることを証明する書類（卒業証書の写し又は卒業証明書）

(4) 本邦の高等学校を卒業していること又は卒業が見込まれることを証明する書類

(5) 本邦の公私の機関において雇用されることを証明する書類（雇用契約書、労働条件通知書等）

(6) 身元保証書

(7) 住民票（世帯全員の記載があるもの。マイナンバーは記載しないこと。）

(注) 審査の過程において、この他に資料を求める場合がある。

3 問い合わせ先

在留資格変更許可申請を行う者（申請人）の住居地を管轄する地方入国管理局とする。

添付物

1 高等学校卒業後に日本での就職を考えている外国籍を有する高校生の方へ 1 部

2 在留資格変更許可申請書 1 部

高等学校卒業後に日本での就職を考えている 外国籍を有する高校生の方へ

入国管理局においては、以下の①～④の全てに該当する方が、高等学校卒業後に日本で就職する場合、「定住者」への在留資格の変更を認めています。

- ① 現在、在留資格「家族滞在」で日本に滞在していること
- ② 日本において義務教育の大半を修了していること(※)
- ③ 就職先が決定していること
- ④ 住居地の届出等、公的義務を履行していること

(※) 小学校低学年で来日し、その後継続して日本に在留して高等学校を卒業した場合に対象となります。それ以外の場合であっても、例えば小学校中学年で来日した場合等については、その後の出国歴等を勘案のうえ、対象となる場合もありますので、最寄りの地方入国管理局へお問い合わせください。なお、中学生で来日した場合等については、現在法務省において検討中です。

在留資格変更申請の際の提出資料

申請の際には、日本での活動内容に応じた資料として、以下をご提出ください。また、申請いただいた後に、入国管理局における審査の過程において、この他に資料を求める場合もあります。

- ① 申請書(縦4cm×横3cmの写真を貼付)
- ② 履歴書(日本において義務教育の大半を修了した経歴について記載のあるもの)
- ③ 日本の小学校及び中学校を卒業していることを証明する書類(卒業証書の写し又は卒業証明書)
- ④ 日本の高等学校を卒業していること又は卒業が見込まれることを証明する書類
- ⑤ 日本の企業等に雇用されることを証明する書類(雇用契約書、労働条件通知書等)
- ⑥ 扶養者による身元保証書
- ⑦ 住民票(世帯全員の記載があるもの。マイナンバーは記載しないでください。)

<問い合わせ先>

札幌入国管理局	TEL 011-261-7502	大阪入国管理局	TEL 06-4703-2100
仙台入国管理局	TEL 022-256-6076	神戸支局	TEL 078-391-6377
東京入国管理局	TEL 03-5796-7111	広島入国管理局	TEL 082-221-4411
横浜支局	TEL 045-769-1720	高松入国管理局	TEL 087-822-5852
名古屋入国管理局	TEL 052-559-2150	福岡入国管理局	TEL 092-717-5420
		那覇支局	TEL 098-832-4185

在 留 資 格 変 更 許 可 申 請 書
APPLICATION FOR CHANGE OF STATUS OF RESIDENCE

写 真
Photo

To the Director General of
Regional Immigration Bureau

出入国管理及び難民認定法第20条第2項の規定に基づき、次のとおり在留資格の変更を申請します。
Pursuant to the provisions of Paragraph 2 of Article 20 of the Immigration Control and Refugee Recognition Act,
I hereby apply for a change of status of residence.

1 国 籍・地 域 Nationality/Region	2 生年月日 Date of birth	年 Year	月 Month	日 Day
Family name		Given name		
3 氏 名 Name				
4 性 別 Sex	男・女 Male / Female	5 出生地 Place of birth	6 配偶者の有無 Marital status	有・無 Married / Single
7 職 業 Occupation		8 本国における居住地 Home town/city		
9 住居地 Address in Japan				
電話番号 Telephone No.		携帯電話番号 Cellular phone No.		
10 旅券 (1)番 号 Passport Number	(2)有効期限 Date of expiration	年 Year	月 Month	日 Day
11 現に有する在留資格 Status of residence		在留期間 Period of stay		
在留期間の満了日 Date of expiration		年 Year	月 Month	日 Day
12 在留カード番号 Residence card number				
13 希望する在留資格 Desired status of residence				
在留期間 Period of stay		(審査の結果によって希望の期間とならない場合があります。) (It may not be as desired after examination.)		
14 変更の理由 Reason for change of status of residence				
15 犯罪を理由とする処分を受けたことの有無 (日本国外におけるものを含む。) Criminal record (in Japan / overseas)				
有 (具体的内容 Yes (Detail:) ・ 無 / No		
16 在日親族 (父・母・配偶者・子・兄弟姉妹など) 及び同居者 Family in Japan (Father, Mother, Spouse, Son, Daughter, Brother, Sister or others) or co-residents				

続 柄 Relationship	氏 名 Name	生年月日 Date of birth	国 籍・地 域 Nationality/Region	同 居 Residing with applicant or not	勤務先・通学先 Place of employment/ school	在 留 カ ー ド 番 号 特別永住者証明書番号 Residence card number Special Permanent Resident Certificate number
				はい・いいえ Yes / No		
				はい・いいえ Yes / No		
				はい・いいえ Yes / No		
				はい・いいえ Yes / No		
				はい・いいえ Yes / No		
				はい・いいえ Yes / No		

※ 16については、記載欄が不足する場合は別紙に記入して添付すること。なお、「研修」、「技能実習」に係る申請の場合は記載不要です。
Regarding item 16, if there is not enough space in the given columns to write in all of your family in Japan, fill in and attach a separate sheet.
In addition, take note that you are not required to fill in item 16 for applications pertaining to "Trainee" or "Technical Intern Training".
(注) 裏面参照の上、申請に必要な書類を作成して下さい。 Note : Please fill in forms required for application. (See notes on reverse side.)

17 身分又は地位 Personal relationship or status

- ☐ 日本人の配偶者 Spouse of Japanese national ☐ 日本人の実子 Biological child of Japanese national ☐ 日本人の特別養子 Child adopted by Japanese nationals in accordance with the provisions of Article 817-2 of the Civil Code (Law No.89 of 1896)
- ☐ 永住者又は特別永住者の配偶者 Spouse of Permanent Resident or Special Permanent Resident ☐ 永住者又は特別永住者の実子 Biological child of Permanent Resident or Special Permanent Resident
- ☐ 日本人の実子の実子 Biological child of biological child of Japanese national ☐ 日本人の実子又は「定住者」の配偶者 Spouse of biological child of Japanese national or "Long Term Resident"
- ☐ 日本人・永住者・特別永住者・日本人の配偶者・永住者の配偶者又は「定住者」の未成年で未婚の実子 Biological child who is a minor of Japanese, "Permanent Resident", "Special Permanent Resident", Spouse of Japanese national, Spouse of Permanent Resident or "Long Term Resident"
- ☐ 日本人・永住者・特別永住者又は「定住者」の6歳未満の養子 Adopted child who is under 6 years old of Japanese, "Permanent Resident", "Special Permanent Resident" or "Long Term Resident"
- ☐ その他()
Others

18 婚姻、出生又は縁組の届出先及び届出年月日 Authorities where marriage, birth or adoption was registered and date of registration

- (1) 日本国届出先 Japanese authorities 届出年月日 Date of registration 年 Year 月 Month 日 Day
- (2) 本国等届出先 Foreign authorities 届出年月日 Date of registration 年 Year 月 Month 日 Day

19 申請人の勤務先等 Place of employment or organization to which the applicant belongs

- (1) 名称 Name 支店・事業所名 Name of branch
- (2) 所在地 Address 電話番号 Telephone No.
- (3) 年収 Annual income 円 Yen

20 滞在費支弁方法 Method of support to pay for expenses while in Japan

- (1) 支弁方法及び月平均支弁額 Method of support and an amount of support per month (average)
- ☐ 本人負担 Self 円 Yen ☐ 在外経費支弁者負担 Supporter living abroad 円 Yen
- ☐ 在日経費支弁者負担 Supporter in Japan 円 Yen ☐ 身元保証人 Guarantor 円 Yen
- ☐ その他 Others 円 Yen
- (2) 送金・携行等の別 Remittances from abroad or carrying cash
- ☐ 外国からの携行 Carrying from abroad 円 Yen ☐ 外国からの送金 Remittances from abroad 円 Yen
- (携行者 Name of the individual carrying cash 携行時期 Date and time of carrying cash) ☐ その他 Others 円 Yen
- (3) 経費支弁者(後記21と異なる場合に記入) Supporter (Fill in the following in cases where different person other than that given in 21 below.)
- ①氏名 Name
- ②住所 Address 電話番号 Telephone No.
- ③職業(勤務先の名称) Place of employment 電話番号 Telephone No.
- ④年収 Annual income 円 Yen

21 扶養者（申請人が扶養を受ける場合に記入）

Supporter (Fill in the followings when the applicant is being supported)

(1)氏 名

Name

(2)生年月日

Date of birth

年

月

日

Year

Month

Day

(3)国 籍・地 域

Nationality/Region

(4)在留カード番号 / 特別永住者証明書番号

Residence card number / Special Permanent Resident Certificate number

(5)在留資格

Status of residence

(6)在留期間

Period of stay

(7)在留期間の満了日

Date of expiration

年

月

日

Year

Month

Day

(8)申請人との関係（続柄）

Relationship with the applicant

☐ 夫

☐ 妻

☐ 父

☐ 母

Husband

Wife

Father

Mother

☐ 養父

☐ 養母

☐ その他（

Foster father

Foster mother

Others

(9)勤務先名称

Place of employment

支店・事業所名

Name of branch

(10)勤務先所在地

Address

電話番号

Telephone No.

(11)年 収

Annual income

円

Yen

22 在日身元保証人又は連絡先

Guarantor or contact in Japan

(1)氏 名

Name

(2)職 業

Occupation

(3)住 所

Address

電話番号

Telephone No.

携帯電話番号

Cellular Phone No.

23 代理人（法定代理人による申請の場合に記入）

Legal representative (in case of legal representative)

(1)氏 名

Name

(2)本人との関係

Relationship with the applicant

(3)住 所

Address

電話番号

Telephone No.

携帯電話番号

Cellular Phone No.

以上の記載内容は事実と相違ありません。

I hereby declare that the statement given above is true and correct.

申請人(法定代理人)の署名／申請書作成年月日

Signature of the applicant (legal representative) / Date of filling in this form

年

月

日

Year

Month

Day

注意 Attention

申請書作成後申請までに記載内容に変更が生じた場合、申請人(法定代理人)が変更箇所を訂正し、署名すること。

In cases where descriptions have changed after filling in this application form up until submission of this application, the applicant (legal representative) must correct the part concerned and sign their name.

※ 取次者

Agent or other authorized person

(1)氏 名

Name

(2)住 所

Address

(3)所属機関等(親族等については、本人との関係)

Organization to which the agent belongs (in case of a relative, relationship with the applicant)

電話番号

Telephone No.

(このシートは提出する必要はありません。This sheet is not required to submit.)

申請人等作成用2から4, 所属機関等作成用等1から5は, 在留目的に従って, 次の様式を使用してください。
Select type of form which corresponds to the purpose of residence in Japan.

	在留目的 Purpose of residence	例 Example	使用する申請書 Type of form									
			申請人等作成用 For applicants				所属機関等作成用等 For organization					
			1	2	3	4	1	2	3	4	5	
1	短期滞在 Temporary Visitor	親族訪問, 短期商用 Visiting relatives, Temporary business	○	H	—	—	—	—	—	—	—	—
2	大学等において高度の専門的な能力を有する人材として研究, 研究の指導又は教育に従事すること(※) Activities of highly skilled professionals who engage in research/research guidance or education at colleges (※)	大学教授 Professor	○	I	I	—	I	—	—	—	—	
	大学等における研究の指導又は教育等 Activities for research, research guidance or education at colleges	中学校, 高等学校等における語学教育等 Activities to engage in language instruction at junior high schools and high schools, etc.										
3	収入を伴う芸術上の活動 Activities for the arts that provide an income	作曲家, 写真家 Composer, Photographer	○	J	—	—	J	—	—	—	—	
	学術・芸術上の活動又は日本特有の文化・技芸の研究・修得 Academic or artistic activities that provide no income, or activities for the purpose of pursuing learning and acquiring Japanese culture or arts	茶道, 柔道を修得しようとする者 Study tea ceremony, judo										
4	外国の宗教団体から派遣されて行う布教活動 Religious activities conducted by foreign religious workers dispatched by foreign religious organizations	司教, 宣教師 Bishop, Missionary	○	K	—	—	K	—	—	—	—	
5	外国の報道機関との契約に基づく報道上の活動 Journalistic activities conducted on the basis of a contract with a foreign press organization	新聞記者, 報道カメラマン Journalist, News photographer	○	L	—	—	L	—	—	—	—	
	日本にある事業所に期間を定めて転勤して研究活動に従事すること Activities of research who have been transferred to a business office in Japan for a limited period of time	外資系企業の研究者 Researcher assigned to a foreign firm										
	日本にある事業所に期間を定めて転勤して高度の専門的な能力を有する人材として自然科学又は人文科学の分野の専門的技術又は知識を必要とする業務に従事すること(※) Activities of highly skilled professionals who have been transferred to a business office in Japan for a limited period of time and who are to engage in services which require knowledge pertinent to the field of natural science or human science (※)	外資系企業の駐在員 Employee assigned to a foreign firm										
	日本にある事業所に期間を定めて転勤して専門的技術等を必要とする業務に従事すること Activities of specialists who have been transferred to a business office in Japan for a limited period of time											
6	高度の専門的な能力を有する人材として事業の経営又は管理に従事すること(※) Activities of highly skilled professionals who operate or manage business (※)	企業の社長, 取締役, 部長 President, director, division head of a company	○	M	—	—	M	—	—	—	—	
	事業の経営又は管理 Operation or Management of business											
7	高度の専門的な能力を有する人材として研究, 研究の指導又は教育に従事すること(2に該当する場合を除く。)(※) Activities of highly skilled professionals who engage in research/research guidance or education at colleges (Except in cases falling under 2.) (※)	政府関係機関, 企業の研究者 Researcher of a government body or company	○	N	—	—	N	N	—	—	—	
	契約に基づき収入を伴う研究を行う活動 Activities to engage in research that provide income											
	高度の専門的な能力を有する人材として自然科学又は人文科学の分野の専門的技術又は知識を必要とする業務に従事すること(5に該当する場合を除く。)(※) Activities of highly skilled professionals who engage in services which require knowledge pertinent to natural science fields or human science fields (Except in cases falling under 5.) (※)	機械工学等の技術者, マーケティング業務従事者 Engineer of mechanical engineering, Marketing specialist										
	自然科学若しくは人文科学の分野の専門的技術若しくは知識を必要とする業務又は外国の文化に基盤を有する思考等を必要とする業務に従事すること Activities to engage in services which require knowledge pertinent to natural science fields or human science fields or to engage in services which require specific ways of thinking or sensitivity acquired through experience with foreign culture											
	熟練した技能を要する業務に従事すること Activities to engage in services which require skills belonging to special fields	外国料理の調理師, スポーツ指導者 Foreign cuisine chef, Sport's instructor										
8	興行 Entertainment	歌手, モデル Singer, Model	○	○	○	○	—	—	—	—	—	—
9	技能実習 Technical intern training	技能実習生 Technical intern trainee	○	Y	—	—	Y	Y	Y	Y	Y	Y
10	勉学 Study	留学生 Student	○	P	P	—	P	P	—	—	—	—
11	研修 Training	実務研修を行わない研修生, 公的研修を行う研修生 Trainees not including in the on-the-job training, trainees who participate in public training	○	Q	—	—	Q	Q	Q	Q	—	—
12	商用・就職を目的とする者, 文化活動又は留学の在留資格を有する者の扶養を受けること Dependent who lives together with their supporter		○	R	—	—	R	—	—	—	—	
	EPA看護師又は介護福祉士としての活動を行う者の扶養を受けること Dependent who lives together with their supporter whose status is Designated Activities (Nurse and Certified Careworker under EPA)											
13	日本人, 永住者等との婚姻関係, 親子関係等に基づく本邦での居住 Spouse or child of Japanese national, Permanent resident, etc.	日本人の配偶者 Spouse of Japanese national	○	T	T	—	—	—	—	—	—	—
14	上記以外の目的 Other purposes	外交, 公用, 弁護士, 公認会計士, 医師, 家事使用人, ワーキング・ホリデー, アマチュアスポーツ選手, インターンシップ, EPA看護師・介護福祉士, EPA看護師候補者・介護福祉士候補者 Diplomat, Official, Lawyer, Public accountant, Doctor, Housekeeper, Working holiday, Amateur athlete, Internship, Nurse and Certified Careworker under EPA, Nurse and Certified Careworker candidates under EPA, Certified Careworker Candidates (student) under EPA	○	U	U	—	U	U	—	—	—	—

(※)については, 申請人が本邦において行おうとする活動に応じて, J, K, O又はUの申請書を使用して差し支えありません。

For (※), it is also possible to use forms J,K,O and U in accordance with the activities in which the applicant is to engage while residing in Japan.

(注意事項) Notes

1 申請書に事実と反する記載をしたことが判明した場合には, 不利益な扱いを受けることがあります。

In case of to be found that you have misrepresented the facts in an application, you will be unfavorably treated in the process.

2 所定の欄に記載することができないときは, 別紙に記載の上, これを添付してください。

When the space provided is not sufficient for your answer, write on a separate piece of paper and attach it to the application.

3 用紙の大きさは, 日本工業規格A4としてください。

All parts of this application must be on JIS size A 4 Paper (210mm×297 mm).

4 公私の機関又は個人との契約に基づき「在留資格「芸術」」の活動を行う場合, フリーランスで在留資格「報道」の活動を行う場合は, 所属機関等作成用は申請人が作成してください。

When engaging in the activities "Artist" not based on a contract with a public or private organization in Japan or engaging in the activities of "Journalist" as a freelancer, applicant him/herself must fill out the application form for the organization.

5 次の申請については, 所属機関等作成用の提出を不要とします。

In cases of the following applications, there is no need to submit the application form for the organization.

(1) 留學生が大学等を卒業後に継続して就職活動を行うための「特定活動」への在留資格変更許可申請及び同在留資格の在留期間更新許可申請

Application for changing the status of residence to "Designated Activities" or for extension of the period of stay for a college student to continue job hunting after graduation

(2) ワーキング・ホリデーを目的とする「特定活動」の在留期間更新許可申請

Application for extension of the period of stay of "Designated Activities" for a working holiday

(3) 難民認定申請を行っている者の「特定活動」への在留資格変更許可申請及び同在留資格の在留期間更新許可申請

Application for changing the status of residence to "Designated Activities" or extension of the period of stay for a person who is applying for refugee recognition

6 法定代理人が本人に代わって申請することができます。

The legal representative of the applicant may make an application in lieu of the applicant.

7 次に掲げる方が本人に代わって申請の手続(旅券等の提示及び申請書等の提出)を行うことができます。

The following persons may complete the application procedure (submit the passport, residence card and application form, etc.) in lieu of the applicant.

(1) 受入れ機関等の職員又は公益法人の職員で, 地方入国管理局長が適当と認めるもの(本人又は法定代理人の依頼による場合)

A member of the staff of the accepting institution, etc. or of a public interest corporation whom the director of the regional immigration bureau deems to be appropriate. (In cases pursuant to a request from the applicant or the legal representative of the applicant)

(2) 弁護士又は行政書士で所属する弁護士会又は行政書士会を経由してその所在地を管轄する地方入国管理局長に届け出たもの(本人又は法定代理人の依頼による場合)

An attorney or administrative scrivener who has given notification, via the bar association or administrative scriveners' association to which he or she belongs, to the director of the regional immigration bureau which has jurisdiction over the area where such bar association or administrative scriveners' association is located. (In cases pursuant to a request from the applicant or the legal representative of the applicant)

(3) 親族又は同居者若しくはこれに準ずる者で地方入国管理局長が適当と認めるもの(本人が16歳未満又は疾病その他の事由により自ら申請の手続を行うことができない場合)

A relative of the applicant, a person living together with the applicant or an equivalent person, whom the director of the regional bureau deems respectively to be appropriate (In cases where the applicant is under the age of 16 years, suffers from an illness or owing to other grounds)

(このシートは提出する必要はありません。This sheet is not required to submit.)